PICTET 1805

月次レポート　2025年11月28日現在

ピクテ新興国インカム株式ファンド（1年決算型）

追加型投信/海外/株式　［設定日：2013年10月11日］

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

1 主に新興国の高配当利回りの株式に投資します

2 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します

3 年1回決算を行います　（必ず分配を行うものではありません。）

※投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド−新興国ハイインカム株式ファンド（当資料において「新興国ハイインカム株式ファンド」という場合があります）○ピクテ−ショートターム・マネー・マーケットJPY（当資料において「ショートターム MMF JPY」という場合があります）※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Info – ファンドの基本情報

ファンドの現況

	25年10月末	25年11月末	前月末比
基準価額	25,352円	25,440円	+88円
純資産総額	64億円	72億円	+8億円

ファンドの騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.35%	14.15%	24.83%	30.97%	83.88%	154.40%

設定来の推移

[ご参考]基準価額変動の内訳

	25年09月	25年10月	25年11月	設定来
基準価額	23,304円	25,352円	25,440円	25,440円
変動額	+1,017円	+2,048円	+88円	+15,440円
うち　株式	+827円	+1,330円	-113円	+14,864円
為替	+216円	+744円	+225円	+2,577円
分配金	--	--	--	0円
その他	-26円	-26円	-25円	-2,001円

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	23年01月10日	24年01月10日	25年01月10日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	13,915円	16,833円	20,581円	--

※基準価額は、各決算期末値（分配金落ち後）です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

新興国ハイインカム株式ファンド	98.3%
ショートタームMMF JPY	1.0%
コール・ローン等、その他	0.7%
合計	100.0%

※ ファンドの純資産総額に対する設定・解約の金額の状況によっては、「コール・ローン等、その他」の構成比が一時的に大きくなる、あるいはマイナスになる場合があります。

R&I ファンド大賞 2025　投資信託10年部門　最優秀ファンド賞　R&I Fund Award 2025

投資信託10年
エマージング株式マルチリージョナル 部門
最優秀ファンド賞

※R＆Iファンド大賞の概要等は最終ページをご参照ください。

各項目の注意点　[ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。 [ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。 [基準価額変動の内訳]月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

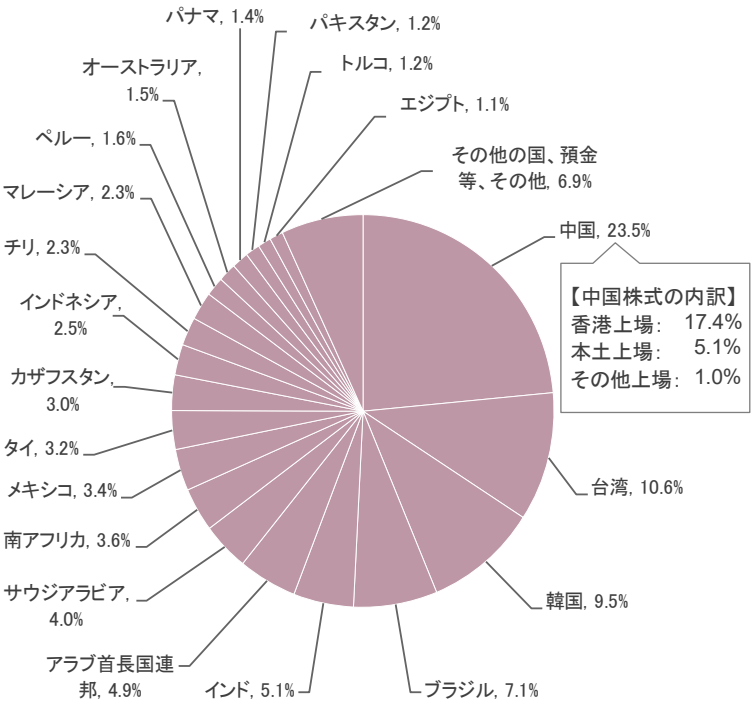
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。 ◆当資料における実績は、税金・信託財産留保額控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

月次レポート 2025年11月28日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

国別構成比　組入国数　26ヵ国



通貨別構成比　組入通貨数　22通貨

	通貨名	構成比
1	香港ドル	17.4%
2	台湾ドル	10.6%
3	韓国ウォン	9.5%
4	米ドル	8.5%
5	ブラジルレアル	7.1%
6	南アフリカランド	5.2%
7	中国元	5.1%
8	インドルピー	5.1%
9	UAEディルハム	4.9%
10	サウジアラビアレヤル	4.0%
	その他の通貨	18.9%
	預金等、その他	3.6%
	合計	100.0%

業種別構成比

	業種名	構成比
1	銀行	24.3%
2	金属・鉱業	6.3%
3	保険	5.0%
4	コンピュータ・周辺機器	4.9%
5	資本市場	4.4%
	その他の業種	51.5%
	預金等、その他	3.6%
	合計	100.0%

11月の新興国株式市場

11月の新興国株式市場（現地通貨ベース）は月間で下落となりました。

新興国株式市場は上旬、AI（人工知能）関連のハイテク銘柄における高バリュエーション（投資価値評価）への警戒感などから低調な推移となりました。その後、米労働市場の弱さを示す経済指標の発表を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）が12月に利下げを実施するとの見方が広がったことや米政府機関閉鎖の解除に向けた合意が近づいているとの期待などが下支えとなりました。月半ばには、低調な鉱工業生産や小売売上高などの経済指標の発表を受けて中国経済に対する懸念が重荷となったほか、ハイテク銘柄の高バリュエーションに対する根強い警戒感などから下落基調となりました。また、10月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録で、多くの当局者が12月の利下げに否定的であることが示されたことなども、投資家のリスク志向を後退させました。月末にかけて、米利下げ期待が再び高まったことやハイテク銘柄の反発などを受けて値を戻す展開がみられましたが、月間では下落となりました。

国別では、ブラジルは、予想を上回る直近四半期決算と増配を発表した主力のエネルギー銘柄のほか、金融セクターの銘柄などを中心に上昇しました。南アフリカは、金価格が反発したことなどを受けて主力の素材セクターを中心に上昇しました。インドは、10月の消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が食品価格の急落と物品・サービス税（GST）減税などを受けて大幅に縮小したことで、インド準備銀行（中央銀行）による利下げ期待が高まったほか、根強いインド国内投資家による投資資金流入などが下支えとなり、上昇しました。一方、台湾は、ハイテク銘柄の高バリュエーションに対する警戒感を受けて主力の情報技術セクターの銘柄を中心に、下落しました。韓国は、資本財・サービスセクターや情報技術セクターなどを中心に下落しました。中国は、世界的なハイテク銘柄の調整の流れや、日中関係の緊張の高まり、中国経済に対する懸念などを背景に、下落しました。

※新興国株式市場：MSCI新興国株価指数（現地通貨ベース、配当込み）

今後のポイント

米国の政策の動向には留意が必要ですが、今後も中長期的に新興国経済および株式は相対的に高い成長が期待できるとの見方に変更はありません。

新興国経済は、鉱工業生産の改善や商品価格の上昇に加えて、緩和的な金融政策などを背景として先進国経済を上回る成長を維持することが予想されます。また、株価バリュエーション（投資価値評価）は先進国の株式市場と比較して割安な水準にあることから、新興国の株式市場は相対的に堅調な展開が期待できると考えています。

中国では、2025年年初より堅調に推移してきたことから、株価バリュエーション（投資価値評価）の水準などに留意しながら、キャッシュフロー創出能力が高く、株主還元に積極的な企業を中心に銘柄選別を行い、分散投資を徹底していく方針です。

韓国では、半導体銘柄を中心に株価が大きく上昇してきたことから、足元では利益確定の動きなどが見られます。一方で、株価バリュエーションは依然として魅力的な水準にあるほか、企業統治の強化などにより株式市場の活性化を図る「バリューアップ・プログラム」などの取り組みの進展による寄与が期待されます。株式市場全体へのポジティブな見方は維持し、金融や通信などのより割安なセクターに注目しています。

アラブ首長国連邦（UAE）では、高度外国人材や高所得者、投資家層の獲得のための制度改革に伴う人口の増加や消費の拡大などが経済成長に寄与しています。銀行の融資も高い伸びを示しており、金融セクターの高い業績の成長を見込んでいます。サウジアラビアでも外資規制の緩和が期待されることなどから、中長期的な投資機会を探る方針です。

（※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。）

◆ファンドの主要投資対象である新興国ハイインカム株式ファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
◆新興国等の株式は米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

PICTET 1805

月次レポート 2025年11月28日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入銘柄数と予想平均配当利回り

組入銘柄数	98銘柄
組入銘柄の予想平均配当利回り	4.1%

組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種名	銘柄解説	構成比
1	サムスン電子	韓国	コンピュータ・周辺機器	世界的な電子機器・電気製品メーカー。半導体、テレビ、各種家電製品、スマートフォンをはじめとした通信機器など幅広く手がける。	4.1%
2	中国建設銀行	中国	銀行	金融サービスを個人、法人向けに提供する中国の商業銀行。国際決済やクレジットカードサービスなども手がける。	2.9%
3	中国平安保険	中国	保険	テクノロジーを駆使した大手リテール総合金融サービスグループ。損害保険、生命保険商品に加え、銀行、投資、インターネット金融サービスを提供。	2.7%
4	招商銀行	中国	銀行	一般商業銀行。取扱いサービスは、預金業務、融資、手形割引、国債の引受・売買、銀行間貸出、信用状、銀行保証など。	2.3%
5	現代自動車	韓国	自動車	自動車メーカー。乗用車 、トラック、商用車を製造、販売、輸出。自動車部品も販売するほか、韓国で自動車修理サービスセンターを運営。子会社を通じて金融サービスも提供。	2.1%
6	ホンハイ・プレシジョン・インダストリー	台湾	電子装置・機器・部品	パソコンや携帯電話などをはじめとする電子機器受託製造を行う。	2.1%
7	B3 SA-ブラジル・ボルサ・バルカオン	ブラジル	資本市場	ブラジルを拠点とする金融市場インフラストラクチャープロバイダー。取引所取引、清算、その他の取引後サービスから店頭（OTC）取引の登録などを手がける。	1.8%
8	美的グループ	中国	家庭用耐久財	エアコンや冷蔵庫、洗濯機、炊飯器などの家電メーカー。産業用機器なども手がける。	1.7%
9	カザトムプロム（GDR）	カザフスタン	石油・ガス・消耗燃料	カザフスタンに拠点を置く世界最大級のウラン生産企業。ウラン鉱石の採掘やウラン燃料の生産を行う。	1.7%
10	メディアテック	台湾	半導体・半導体製造装置	半導体メーカー。台湾国内に加え、アジア諸国でも製品を販売する。デジタルテレビ、CD、DVD-ROM向けのIC（集積回路）チップセットなどを設計、製造、販売。	1.6%

各項目の注意点 ［組入銘柄数と予想平均配当利回り］組入銘柄の予想平均配当利回りは、10月末の予想配当利回りを加重平均した値です。したがって今後変動する場合があります。

◆ファンドの主要投資対象である新興国ハイインカム株式ファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

PICTET 1805

月次レポート 2025年11月28日現在

Performance – 運用実績

[ご参考]基準価額変動の内訳(期間別)

○年間の投資損益(概算値)は基準価額の年間変動額(A)に年間分配金(B)を加算して算出します。
○投資損益の内訳(C)は、株式要因、為替要因、その他(信託報酬等)に分解しています。
●設定来の基準価額変動における株式要因は、**基準価額のプラス要因**となっております。
●設定来の基準価額変動における為替要因は、**基準価額のプラス要因**となっております。

期間	基準価額	変動額(A)	分配金(B)	投資損益(A)+(B)	内訳(C)			為替レート	
					株式	為替	その他	ドル・円	ユーロ・円
2013年10月11日(設定日)	10,000円	--	--	--	--	--	--	98.31円	132.96円
2013年10月11日～2014年12月末	10,783円	+783円	+0円	+783円	-221円	+1,160円	-155円	120.55円	146.54円
2015年12月末	8,688円	-2,095円	+0円	-2,095円	-959円	-1,006円	-130円	120.61円	131.77円
2016年12月末	9,164円	+476円	+0円	+476円	+888円	-305円	-107円	116.49円	122.70円
2017年12月末	11,274円	+2,110円	+0円	+2,110円	+2,192円	+49円	-131円	113.00円	134.94円
2018年12月末	9,440円	-1,834円	+0円	-1,834円	-987円	-709円	-137円	111.00円	127.00円
2019年12月末	11,793円	+2,353円	+0円	+2,353円	+2,524円	-34円	-137円	109.56円	122.54円
2020年12月末	11,818円	+25円	+0円	+25円	+867円	-709円	-133円	103.50円	126.95円
2021年12月末	14,279円	+2,461円	+0円	+2,461円	+1,849円	+790円	-177円	115.02円	130.51円
2022年12月末	13,429円	-850円	+0円	-850円	-2,026円	+1,358円	-183円	132.70円	141.47円
2023年12月末	16,892円	+3,463円	+0円	+3,463円	+2,934円	+734円	-205円	141.83円	157.12円
2024年12月末	20,607円	+3,715円	+0円	+3,715円	+3,153円	+812円	-250円	158.18円	164.92円
2025年11月末	25,440円	+4,833円	+0円	+4,833円	+4,651円	+437円	-255円	156.63円	181.60円
設定来	25,440円	+15,440円	+0円	+15,440円	+14,864円	+2,577円	-2,001円	--	--

※期間は2015年から10年間は各前年末から当年末の1年間。2025年は年初から基準日まで。
※為替レート:対顧客電信売買相場の仲値

[ご参考]ファンドの株式、為替要因別運用実績(設定来)

基準価額の株式要因推移(設定来)

(期間 : 2013年10月11日 (設定日) ～2025年11月28日)

基準価額の為替要因推移(設定来)

(期間 : 2013年10月11日 (設定日) ～2025年11月28日)

各項目の注意点 [基準価額変動の内訳(期間別)][ファンドの株式、為替要因別運用実績(設定来)] 年次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各年末値または月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。ファンドの株式、為替要因別運用実績(設定来)は、ファンドの当初基準価額10,000円に株式、為替要因をそれぞれ加算してグラフ化したものです。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。
◆当資料における実績は、税金・信託財産留保額控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。 ○組入ファンドの価格変動要因:ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ ○為替レート:一般社団法人投資信託協会 ○予想配当利回り:ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、信用リスク)	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。
カントリーリスク	●ファンドが実質的な投資対象とする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

●主に新興国の高配当利回りの株式に投資します

●特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します

●年1回決算を行います

●毎年 1 月 10 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

〇ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド−新興国ハイインカム株式ファンド(当資料において「新興国ハイインカム株式ファンド」という場合があります)

〇ピクテ−ショートターム・マネー・マーケット JPY(当資料において「ショートターム MMF JPY」という場合があります)

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める 1 円または 1 口(当初元本 1 口=1 円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は 1 万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 7 営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2013 年 10 月 11 日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年 1 月 10 日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年 1 回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	**3.3**%(税抜 3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	換金時に換金申込受付日の翌営業日の基準価額に **0.3**%の率を乗じて得た額が控除されます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 **1.265**%(税抜 1.15%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の 6 ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 **[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]**

委託会社	販売会社	受託会社
年率 0.35%	年率 0.75%	年率 0.05%

投資対象とする投資信託証券	
新興国ハイインカム株式ファンド	純資産総額の年率 0.75%
ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率 0.3%(上限)

(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)

実質的な負担	最大年率 **2.015**%(税抜 1.9%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 **0.055**%(税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315**%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して **20.315**%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)
<再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行>

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券　(注1)	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
大和証券株式会社　(注2)	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社　(注3)	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社　(注4)	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第121号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者　福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関　九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関　四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(インターネットバンキング専用)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)　(注5)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

(注1)　株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
(注2)　大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注3)　東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注4)　東洋証券株式会社では、新規買付のお申込みは取扱いません。
(注5)　インターネットトレード専用

PICTET 1805

R＆Iファンド大賞について

「R＆Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。